

## 平成 28 年度全国国民健康保険診療施設協議会事業報告

全国国民健康保険診療施設協議会（略称「国診協」）は、国民健康保険法に基づいて設置される国民健康保険診療施設（国保直診）の管理者たる医師・歯科医師を会員とし、国保直診が多く立地している中山間地域・へき地・離島における保健・医療・介護・福祉の連携統合を図り、超高齢社会に対応する地域包括医療・ケアの充実強化と地域包括ケアシステムの構築を目的として、全国国保地域医療学会を開催するほか、種々の事業を積極的に実施しているところである。

国においては、世界一の超高齢社会を背景に持続可能な社会保障制度の確立を図ることを目的とした社会保障・税一体改革の推進のため、平成 24 年 8 月に社会保障制度改革推進法を成立させ、それに基づいて、平成 25 年 8 月に社会保障制度改革国民会議より最終報告書が提出された。そして同年 12 月に「持続可能な社会保障制度の確立を図るための改革の推進に関する法律（いわゆるプログラム法）」を成立させた。

この法律に基づく措置として、平成 26 年 6 月 25 日に 19 本の個別法からなる一括法として「地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律(医療介護総合確保推進法)」が公布された。その概要は 1.新たな基金の創設と医療・介護の連携強化、2.地域における効率的かつ効果的な医療提供体制の確保、3.地域包括ケアシステムの構築と費用負担の公平化などである。今回の法律改正で地域包括ケアシステムが規定されたことは、世界一の超高齢社会の日本ではこのシステムが必要不可欠であるということを示している。

国保直診では昭和 40 年代後半から先進的に地域包括医療・ケアの推進に取り組み、在宅医療を含む地域医療を支えてきた。国診協が昭和 59 年に「地域包括医療・ケア」の理念を明文化し、全国的に展開してきたことが最も先進的であることの証である。このことは国保直診の誇りであると共に、フロントランナーとしてさらに質の高い地域包括医療・ケアの推進を率先垂範していく使命があるといえる。

第 6 次の医療法改正で、これまでの病院完結型医療から医療機能の分化・連携による地域完結型医療が求められ、この手法として病床機能の報告制度（高度急性期機能、急性期機能、回復期機能、慢性期の機能）に基づき、知事の責任において都道府県で平成 27 年 4 月より地域医療構想が策定された。国保直診の立場から地域の医療ニーズを踏まえて地域医療構想実現に向けた取り組みを進めていく。（医療法関係は平成 26 年 10 月以降、介護保険法関係は平成 27 年 4 月以降など、順次施行されている。）

医療保険制度改革については、必要な法律(持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律)が平成 27 年 5 月 27 日に成立し、順次公布されることとなっており、国保に対する財政支援の拡充(平成 27 年度から)、国保の財政運営責任の都道府県への移行(平成 30 年度から)、負担の公平化、医療費適正化の推進、患者申出療養の創設等の措置が講じられることとなっている。

診療報酬改定については、平成 28 年 4 月(全体改定率+0.49%)の改定を受けて、会員施設の経営状況等影響調査等を踏まえ、また、平成 30 年 4 月には診療報酬改定とあわせて介護報酬改定も控えており、両改定に向け、国に対して要望していく。

また、国により示された新たな公立病院改革ガイドライン、医師確保対策、「総合診療専門医制度」設計に向けての具体的提言等の実施、会員拡大等、さまざまな課題に対応していくこととしている。

更に、医療資源が限られた地域（医療従事者の確保等が困難で医療機関が少なく自己完結型の医療を提供している地域）への対応については、地域包括医療・ケアの充実への要望とともに中山間地域等医療資源不足に悩む我々国保直診に対する支援を引き続き強く要望していくこととする。

このような情勢を踏まえ、国診協においては国保直診ヒューマンプランの基本理念のもと、急速な高齢化の進行も視野に入れた新しい時代における国保直診の役割、機能を確立し、医師・メディカルスタッフの確保等その基盤強化を図るための事業を実施することが最大の課題である。あわせて、国診協として、既存の医師派遣システム支援の補完を目的とした医師の短期派遣支援の取組み及び消費税増税等による国診協の財政基盤への影響等に留意した一層の効率的な事業運営並びに経費の見直し等についても、引き続き取り組んでいくこととする。このため、国、国民健康保険中央会、都道府県国民健康保険団体連合会その他関係団体と緊密な連携を図りながら事業の実施に努めていくこととする。

**平成 28 年度の事業実施状況は以下のとおりである。**

## 1 組 織（平成 29 年 3 月 31 日現在）

- (1) 会 員 791 名
- (2) 役 員
  - 会 長 1 名（定員 1 名）
  - 副 会 長 3 名（定員 3 名以内）
  - 常務理事 8 名（定員 8 名以内）
  - 理 事 30 名（定員 20 名以上 40 名以内 会長、副会長、常務理事を含む）
  - 監 事 2 名（定員 2 名以内）

## 2 総会等の開催状況

### (1) 社員総会

- ① 期 日 平成 28 年 6 月 24 日（金）
  - ② 会 場 東京都 アジュール竹芝
  - ③ 主要議題（報告事項）
    - 理事の任期途中での辞任等の報告について
    - 委員会委員規程の一部見直しについて
    - 理事及び監事の選任に関する規程の改正について
    - 会長選定の手続きに関する規程の制定について
    - 平成 27 年度収支予算補正について
    - 第 56 回全国国保地域医療学会〔山形・秋田共同開催〕について
    - 第 57 回全国国保地域医療学会〔京都開催〕について
    - 第 31 回現地研究会について
- （決議事項）

平成 27 年度事業報告について  
平成 27 年度収支決算の承認について  
職員の給与規程の一部改正について  
理事及び監事の選任について

(2) 理事会 開催回数 8 回 (打合せ会等含む)

① 理事会(事業報告・決算等)

- 1) 期 日 平成 28 年 5 月 27 日(金)
- 2) 会 場 東京都 芝パークホテル
- 3) 主要議題 (報告事項)  
理事の任期途中での辞任の報告について  
役員職務執行状況について  
次期ブロック選出理事候補について  
平成 27 年度収支予算補正について  
(決議事項)  
平成 27 年度事業報告の承認について  
平成 27 年度収支決算の承認について  
役員選任手続き規程について  
委員会規程の一部変更(任期)について  
定時社員総会の招集について

② 臨時理事会

- 1) 期 日 平成 28 年 6 月 24 日(金)
- 2) 会 場 東京都 芝パークホテル
- 3) 主要議題 会長候補者推薦会議の進め方について

③ 会長候補者推薦会議(ブロック推薦理事による会長選挙)

- 1) 期 日 平成 28 年 6 月 24 日(金)
- 2) 会 場 東京都 芝パークホテル
- 3) 主要議題 会長候補者の選出について

④ 臨時理事会(会長の決定)

- 1) 期 日 平成 28 年 6 月 24 日(金)
- 2) 会 場 東京都 アジュール竹芝
- 3) 主要議題 (決議事項)
  - ・会長の決定について
  - ・副会長、常務理事の選定について (この議案は、早急に体制づくりをして事業に取り組むべきとの理事会決議に基づき緊急議題とされ、決議されたもの。)

⑤ 臨時理事会

- 1) 期 日 平成 28 年 8 月 26 日(金)
- 2) 会 場 東京都 アジュール竹芝
- 3) 主要議題 (報告事項)  
理事及び監事の確定について

国診協委員会・部会委員の確定について  
国診協役員の外部委員等就任について  
(協議事項)

第 57 回全国国保地域医療学会〔東京開催〕の進め方について  
(決議事項)

執行役員会設置規程の制定について  
常任顧問及び相談役顧問(規程)の廃止について

⑥ 理事会

1) 期 日 平成 29 年 2 月 24 日(金)

2) 会 場 東京都 アジュール竹芝

3) 主要議題 (決議事項)

平成 29 年度事業計画について

平成 29 年度収支予算について

一時借入金について

特定個人情報取扱規程の制定について

会員施設名等変更届に関する規程の制定について

規程の一部変更について

(報告事項)

役員の職務執行状況報告について

第 56 回全国国保地域医療学会〔山形・秋田共同開催〕報告について

第 57 回全国国保地域医療学会〔東京開催〕学会長について

(協議事項)

第 57 回全国国保地域医療学会〔東京開催〕について

第 31 回地域医療現地研究会について

⑦ 理事打合せ会

1) 期 日 平成 29 年 2 月 24 日(金)

2) 会 場 東京都 アジュール竹芝

3) 主要議題 国診協の今後の運営について(提案)

⑧ 臨時理事会

1) 期 日 平成 29 年 3 月 9 日(金)

2) 会 場 東京都 国診協会議室

3) 主要議題 国診協の今後の運営について(決議)

(3) 国診協開設者委員会・都道府県国保直診開設者協議会会長合同会議

① 期 日 平成 28 年 10 月 7 日(金)

② 会 場 山形テルサ会議室

③ 主要議題 第 56 回全国地域医療学会国保直診開設者サミット事前打合せ会  
『これから問われる「地域力」～地域包括医療・ケアと地方創生～』

(4) 国診協都道府県協議会会長・協議会設置国保連合会事務局長合同会議

① 期 日 平成 29 年 2 月 24 日(金)

- ② 会 場 東京都 アジュール竹芝
- ③ 講 演 「国民健康保険を巡る動向について」  
厚生労働省保険局国民健康保険課長 榎本健太郎氏

(5) 正副会長打合せ会

- ① 開催回数 7回 (10/6 から正副会長会議は正副会長打合せ会に変更)  
(平成 28 年 4/8 5/13 6/24 10/6 平成 29 年 1/6 2/24 3/17)
- ② 主要議事 国の動向等への対応及び組織・事業に関する重要事項について

(6) 常務理事会(10/6 から常務理事会は執行役員会に変更)

- ① 開催回数 5回 (平成 28 年 4/8 5/27 6/24 7/15 8/26)
- ② 主要議事 国の動向等への対応及び事業運営について

(7) 執行役員会

- ① 開催回数 3回 (平成 28 年 10/6 平成 29 年 1/31 2/24)
- ② 主要議事 国の動向等への対応及び事業運営について

(8) 監事会

- ① 期 日 平成 28 年 5 月 13 日(金)
- ② 主要議事 平成 27 年度事業報告及び決算

3 国診協各委員会・打合せ会等開催状況

- 開設者委員会 3回(平成 28 年 6/24 10/7 平成 29 年 2/24)
- 総務企画委員会 1回 (平成 28 年 9/30)
- 各委員会・部会合同会議 (-)
- 調査研究委員会 2回 (平成 28 年 10/13 平成 29 年 3/9)
- 広報情報委員会 3回 (平成 28 年 8/19 11/18 平成 29 年 2/17)
- 地域医療・学術委員会 3回 (平成 28 年 5/20 9/30 平成 29 年 1/20)
- 歯科関係者連絡会議(特別開催) 1回 (平成 28 年 11/2 午前)
- 歯科保健部会 1回 (平成 28 年 11/2 午後)
- 診療所部会 1回 (平成 28 年 11/2)
- 施設経営委員会 1回 (平成 28 年 10/14)
- 地域ケア委員会・各部会合同会議 1回(平成 28 年 10/13)
- 摂食嚥下・NST 部会 1回 (平成 28 年 10/13)
- 在宅医療推進部会 2回(平成 28 年 10/13 12/8)
- 看護・介護部会 1回(平成 28 年 10/13)
- リハビリテーション部会 1回(平成 28 年 10/13)
- ❖第 57 回全国国保地域医療学会 [東京開催] 実行委員会・部会代表者打合せ  
(平成 29 年 3/9)
- 第 57 回全国国保地域医療学会 学会運営等業者選定委員会(平成 29 年 3/17)
- 資金運営委員会 (-)

調査研究事業倫理委員会（倫理審査の対象事業なし）

老人保健福祉調査研究会 2回（平成29年2/20 3/9）

地域包括医療・ケア認定制度審査委員会 2回

（平成28年8月及び平成29年2月 書面審査）

地域包括医療・ケア認定制度運営委員会 2回（平成28年9/7 平成29年3/23）

国診協・全自病協との打合せ会（定例） 2回（平成28年9/7 平成29年3/23）

国診協・自治医科大学との懇談会（定例） 1回（平成29年3/17）

医師臨床研修指導医講習会ディレクター会議 1回（平成29年2/8）

#### 4 学会・研修会等の開催結果

(1) 第56回全国国保地域医療学会（山形県・秋田県共同開催／会場：山形市）

① 会 期 平成28年10月7日（金）・8日（土）

② 会 場 学会：山形テルサ・ホテルメトロポリタン山形

地域医療交流会：ホテルメトロポリタン山形

③ 参加者 学会：1,807人（一般参加者 1,349人（学生 11人、参加者兼スタッフ  
165人含む）、来賓及び出演者 64人、主催者 39人、  
一般市民（市民公開講座のみ） 355人）

地域医療交流会：641人（一般参加者 574人、来賓 32人、主催者 35人）

④ メインテーマ 「地域包括医療・ケア」を地域づくりの <sup>いしずえ</sup>礎に

～出羽国（でわのくに）から国保新時代を見据えて～

⑤ 学会内容

1) 特別講演 10月7日（金） 10:50～12:00 （70分）

演 題	修験道と現代 ～出羽三山文化と日本人の精神性～	
講 師	星野 文紘	山形県出羽三山羽黒山 宿坊 大聖坊 十三代目
司会者	押淵 徹	(国診協会長) 長崎県：国民健康保険平戸市民病院長

2) 会員宿題報告 10月7日（金） 15:20～15:50 （30分）

演 題	京丹後市立久美浜病院の取り組み ～過去・現在・未来～	
報告者	赤木 重典	京都府：京丹後市立久美浜病院長
司会者	福山 悦男	(国診協副会長) 千葉県：君津中央病院企業団企業長

3) 国保直診開設者サミット ～国保直診の課題について市町村長とともに語ろう～

10月7日(金) 15:50～17:30 (100分)

テーマ	これから問われる「地域力」 ～地域包括医療・ケアと地方創生～	
司会者	平谷 祐宏	(国診協開設者委員会委員) 広島県：尾道市長
	金丸 吉昌	(国診協副会長) 宮崎県：美郷町地域包括医療局総院長
助言者	榎本 健太郎	厚生労働省保険局国民健康保険課長
発言者	高橋 重美	(山形県国保診療施設開設者協議会長) 山形県：最上町長
	佐々木 哲男	(秋田県国民健康保険診療施設協議会開設者部会長) 秋田県：東成瀬村長
	榎本 武利	鳥取県：岩美町長
	後藤 忠雄	岐阜県：県北西部地域医療センター長・国保白鳥病院長
特別 発言者	横尾 俊彦	(国診協開設者委員会委員) 佐賀県：多久市長
	押淵 徹	(国診協会長) 長崎県：国民健康保険平戸市民病院長

4) シンポジウム 10月8日(土) 9:00～10:50 (110分)

テーマ	「地域包括医療・ケア」を地域づくりの <sup>いしずえ</sup> 礎に ～住民と一体となって取り組むために～	
司会者	靱井 眞二	(国診協副会長) 大分県：国東市民病院長
	五十嵐 俊久	(国診協常務理事) 神奈川県：大和市立病院長
助言者	鈴木 健彦	厚生労働省老健局老人保健課長
発言者	小野 剛	(第56回全国国保地域医療学会副学会長) 秋田県：市立大森病院長
	佐藤 敬子	山形県：特定非営利活動法人かたくりの会相談役
	飯山 明美	北海道：本別町地域包括支援センター長・保健師
	柳井 孝則	大分県：福祉保健部健康づくり支援課長補佐

5) 市民公開講座 10月8日(土) 13:40~15:10 (90分)

演題	脳を鍛えて認知症を予防する	
講師	川島 隆太	東北大学加齢医学研究所教授
司会者	阿部 吉弘	(第56回全国国保地域医療学会長) 山形県：小国町立病院長

6) 研究発表 演題数 282題(口演発表 150題、デジタルポスター発表 132題)

演題分類		演題数
1	主として地域包括医療・ケア(システム)の推進に関するもの	
	1 連携に関するもの(住民・行政・施設間)	26
	2 住民団体(患者側)・ボランティアに関するもの	7
	3 行政に関するもの	3
	4 保健事業・保健師に関するもの	17
	5 在宅医療・ケアに関するもの	19
	6 医師・看護師等、人材確保に関するもの	3
	7 教育・人材育成に関するもの(医師、歯科医師、薬剤師、看護師、コメディカル、学生)	13
	8 医療経済・受療行動等に関するもの(国保連合会等)	17
2	主として施設内の活動に関するもの	
	1 医師に関するもの	15
	2 看護に関するもの	43
	3 薬剤に関するもの	3
	4 臨床検査に関するもの	7
	5 放射線医学に関するもの	4
	6 栄養管理に関するもの	7
	7 リハビリテーションに関するもの	17
	8 歯科・口腔に関するもの	10
	9 チーム医療に関するもの	7
	10 介護に関するもの	3
	11 施設の運営・管理に関するもの	11
	12 感染管理に関するもの	5
	13 安全管理に関するもの	10
	14 終末期医療・ケアに関するもの	14
	15 患者サービスに関するもの	3
	16 情報開示・ICTに関するもの	0
3	その他、地域包括医療・ケアに関するもの	18

7) 参加型ワークショップ (KJ法を含む) 10月7日(金) 13:00~15:20 (140分)

メイン テーマ	「地域包括医療・ケア」を地域づくりの <sup>いしずえ</sup> 礎に ー出羽国(でわのくに)から国保新時代を見据えてー	
ディレ クター	岩崎 榮	NPO 法人卒後臨床研修評価機構専務理事
タスク フォース	林 拓男	広島県: 公立みつぎ総合病院名誉院長
	佐々木 学	長野県: 国保北山診療所長
	中村 伸一	福井県: おおい町国保名田庄診療所長
	井上ひとみ	山形県: 小国町健康福祉課保健師
	佐藤 恵子	秋田県: 市立大森病院副総看護師長

【グループワーク出席者】37人

サブテーマ		参加数
A	認知症の人々とともにつくる地域の未来	9
B	エンディングノートと終末期ケア?	10
C	地域包括医療・ケアを取り組むための具体策(ノウハウ)と解決策は何か?	9
D	医師不足地域における地域包括医療・ケアの構築	9

8) 教育セミナー

教育セミナー① 10月7日(金) 12:10~12:50 (40分)

演 題	国保直診と地域包括医療・ケアの歴史を辿り、その理念を学ぶ	
講 師	山口 昇	(国診協顧問) 広島県: 公立みつぎ総合病院名誉院長・特別顧問
司会者	福山 悦男	(国診協副会長) 千葉県: 君津中央病院企業団企業長

教育セミナー② 10月7日(金) 12:10~12:50 (40分)

演 題	高齢者の口から食べる楽しみを支えるために -国診協版在宅栄養ケアハンドブックの活用法-	
講 師	木村 年秀	香川県: まんのう町国民健康保険造田歯科診療所長 美合歯科診療所長
司会者	小林 達	(第56回全国国保地域医療学会副学会長) 山形県: 朝日町立病院長

教育セミナー③ 10月7日(金) 12:10~12:50 (40分)

演 題	医療改革と国保直診	
-----	-----------	--

講 師	渡辺 俊介	国際医療福祉大学大学院教授
司会者	靱井 眞二	(国診協副会長) 大分県：国東市民病院長

教育セミナー④ 10月7日(金) 12:10~12:50 (40分)

演 題	地域医療に生かす医療メデイエーション -人と人をつなぐコミュニケーション-	
講 師	中西 淑美	山形大学総合医学教育センター准教授
司会者	小野 剛	(第56回全国国保地域医療学会副学会長) 秋田県：市立大森病院長

教育セミナー⑤ 10月8日(土) 12:50~13:30 (40分)

演 題	国診協によるこれからの地域包括医療・ケアのあり方	
講 師	島崎 謙治	(国診協参与) 政策研究大学院大学教授
司会者	金丸 吉昌	(国診協副会長) 宮崎県：美郷町地域包括医療局総院長

教育セミナー⑥ 10月8日(土) 12:50~13:30 (40分)

演 題	これからの看護師、MSW等に求められる「退院支援(調整)力」 -退院支援(調整)望まれる力を認識できてますか?-	
講 師	竹内 嘉伸	富山県：南砺市民病院地域医療連携科主査
司会者	佐々木 敦	宮城県：涌谷町国民健康保険病院地域医療連携室 MSW

教育セミナー⑦ 10月8日(土) 12:50~13:30 (40分)

演 題	よく見て考えよう！実践に活かす褥瘡ケアと予防対策	
講 師	片岡 ひとみ	山形大学医学部看護学科基礎看護学講座教授 (皮膚・排泄ケア認定看護師)
司会者	井上 秀子	山形県：小国町立病院看護部長兼地域医療連携室長

(2) 第30回地域医療現地研究会

- ① 開催期日 平成28年5月20日(金)・21日(土)
- ② 開催地 高知県高岡郡梶原町 [会場] ゆすはら座、ゆすはら夢・未来館
- ③ メインテーマ 「雲の上の町 ゆすはらから 生きる仕組みを考える」  
～地域資源を活かした地域包括ケアシステム～

- ④ 参加人員 261名
- ⑤ 内 容 先進的国保直診活動状況の視察研究  
研修施設 梶原町立国民健康保険梶原病院  
梶原町保健福祉支援センター  
社会福祉法人カルスト会

(3) 地域包括医療・ケア研修会

- ① 開催期日 平成29年1月20日(金)・21日(土)
- ② 研修会会場 KFCホール(第一ホテル両国併設)  
(東京都墨田区横網一丁目6番1号 3階)  
ナイトセッション会場 KFCホールアネックス
- ③ メインテーマ 『それぞれの地域で協働して創る地域包括ケアシステム』  
～オンリーワンの地域包括ケアを求めて～

- ④ 参加人員 144名

- ⑤ 内 容

◎[1日目]

○ 講演〔I〕

演題：「国保制度改革とその対応(仮)」

講師：榎本健太郎氏〔厚生労働省保険局国民健康保険課長〕

司会：押淵 徹〔国診協会長／長崎県・国民健康保険平戸市民病院長〕

○ パネルディスカッション〔I〕

演題：「それぞれの地域で協働して創る地域包括ケアシステム」

発表者①：村山謙治〔長崎県・国保平戸市民病院リハビリテーション班班長〕

発表者②：家守秀知〔滋賀県・高島市民病院リハビリテーション室言語聴覚士〕

発表者③：杉本尚樹〔石川県・公立つるぎ病院長〕

発表者④：齋藤稔哲〔宮城県・気仙沼市立本吉病院長〕

司会：阿部吉弘〔国診協常務理事・地域医療学術委員会委員長／山形県・小国町立病院長〕

○ 講演〔II〕

演題：「認知症の人の食支援について(仮)」

講師：枝広あや子氏〔東京都健康長寿医療センター研究所社会科学系研究員〕

司会：靱井眞二〔国診協副会長／大分県・国東市民病院長〕

○ 実践研究〔I〕(GW)

テーマ：「私の地域の地域包括ケアの現状と課題～医療介護連携を中心に～」

コーディネーター：国診協・医療介護連携のための多職種研修研究班

後藤忠雄〔国診協調査研究委員会委員長／岐阜県・県北西部地域医療センター長・郡上市国保白鳥病院長〕

他 研究班委員

○ 実践研究〔II〕／○ナイトセッション(GW)

テーマ：「本音で語ろう！医療介護連携に関するぶっちゃけトーク」  
コーディネーター：国診協・医療介護連携のための多職種研修研究班  
進行支援：廣瀬英生〔岐阜県・県北西部地域医療センター国保和良診療所長〕

◎〔2日目〕

○ 研究発表（報告）

演題：「第55回全国国保地域医療学会優秀研究から学ぶ」

発表者①：「病棟での終末期ケアを考える～「わたしのカルテ」を導入して～」

石黒直美〔香川県・綾川町国保陶病院看護師〕

発表者②：「食育革命～無関心な保護者にも届く健康づくり～」

山田さよ子〔福井県・高浜町役場栄養士〕

発表者③：「オムツ採用見直しにおける皮膚・排泄ケア認定看護師の関わり～

皮膚状態の改善と業務改善の効果～」

佐藤恵利〔岩手県・一関市国保藤沢病院看護師〕

司会：金丸吉昌〔国診協副会長／宮崎県・美郷町地域包括医療局総院長〕

○ パネルディスカッション〔Ⅱ〕

演題：「診療所が面白い～オンリーワンの〇〇〇〇」

発表者①：菅家智史〔福島県・福島県立医科大学医学部地域・家庭医療学講座講師／元只見町国保朝日診療所医師〕

発表者②：森 祐樹〔福井県・国保池田町診療所医師〕

発表者③：澤田弘一〔岡山県・鏡野町国保上齋原歯科診療所長〕

司会：中村伸一〔国診協地域医療学術委員会診療所部会長／福井県・おおい町国保名田庄診療所長〕

○ 講演〔Ⅲ〕

演題：「在宅医療・介護連携推進事業について」

講師：秋野憲一 氏〔厚生労働省老健局老人保健課医療・介護連携技術推進官〕

司会：福山悦男〔国診協副会長／千葉県・君津中央病院企業団企業長〕

○ 実践研究〔Ⅲ〕／○スキルアップ研修（GW） ※（GW）…グループワーク形式

テーマ：「医療介護連携推進のためのごちゃまぜ多職種研修」

～多職種研修プログラムの効果的実践方法～

コーディネーター：国診協・医療介護連携のための多職種研修研究班

吉村 学 氏〔宮崎大学医学部地域医療・総合診療医学講座教授〕

他 研究班委員

○ 実践研究〔Ⅳ〕（GW）

テーマ：「私の地域ですすめる地域包括ケアシステム～地域内連携を中心に～」

コーディネーター：国診協・医療介護連携のための多職種研修研究班

後藤忠雄〔国診協調査研究委員会委員長／岐阜県・県北西部地域医療センター長・郡上市国保白鳥病院長〕

他 研究班委員

(4) 国保直診口腔保健研修会

- ① 開催期日 平成 28 年 10 月 6 日 (木) 17:30～
- ② 開催地 山形市 ホテルメトロポリタン山形
- ③ 参加人員 66 名
- ④ 内 容

メインテーマ 『食の支援ー病院から地域へー』

○講演 1 演題「広がる歯科の重要性への対応」

講師 佐々木勝忠 氏 岩手県・奥州市国保衣川歯科診療所 (歯科医師)

○講演 2 演題「食支援を地域につなげるために」

～国診協版 在宅栄養ケアハンドブックの活用法～

講師 安江耕作 氏 岐阜県・国保坂下病院 (言語聴覚士)

司 会 全国国民健康保険診療施設協議会歯科保健部会長 奥山秀樹

(長野県・佐久市立国保浅間総合病院医療技術部長歯科口腔外科医長)

(5) 「リハビリ専門職の人材育成に係る研修会」

(国診協地域ケア委員会リハビリテーション部会主催)

- ① 開催日時 平成 29 年 2 月 18 日 (土) 午後～19 日 (日) 午前
- ② 開催地 公立みつぎ総合病院 (広島県)
- ③ 参加人員 39 名

(国保診療施設 12 施設から理学療法士、作業療法士及び言語聴覚士ほか参加)

④ 内容(目的)

- 1) 国診協の理念である地域包括医療・ケアの原点の地を訪ね、その経緯の実際を体得
  - ・保健、医療、介護、福祉等包括的な取り組みの実際を学ぶ。
  - ・地域包括ケアの一翼を担うみつぎ病院の地域リハ活動の実際を知る。
- 2) 広島県における地域包括ケアシステム構築に向けた取り組みの習得
  - ・広島県地域包括ケア推進センターの概要と地域リハ推進 WT の活動
  - ・広島県における「地域リハ支援体制」及び「地域リハ活動支援事業」の進捗状況
- 3) リハ病棟等各自施設の課題等について意見、情報交換を行い自施設の運営に寄与する。

(6) 海外保健・医療・介護・福祉視察研修(隔年実施)

- ① 視察期日 平成 28 年 7 月 3 日 (日)～9 日 (土)
- ② 視察先 オランダ(デンハーグ・アムステルダム)
- ③ 参加人員 14 名

・国保診療施設の医師・看護師・管理栄養士・リハ専門職、事務管理職ほか  
・団長: 富永芳徳 国診協顧問・公立甲賀病院名誉院長・特別顧問

④ 視察施設

緩和ケアホーム「ヤコブスホスピス」

デンハーグ市福祉介護部局

在宅看護・介護組織「ビュートゾルフ」地域看護師とのランチミーティング

認知症の村「ホフヴェイ」

ナーシングホーム「ヘット・ゾネハウス」  
家庭医インターンとのランチミーティング

5 地域包括医療・ケア認定制度の認定（全自病協との共同事業）

平成 28 年度 認定施設 78 施設（累計 213 施設）

認定医師 184 人（累計 425 人：医師 410 人、歯科医師 15 名）

認定専門職 7 人（累計 336 人）

6 医師臨床研修指導医講習会（全自病協との共同事業）

① 開催期日 平成 28 年 8 月～平成 29 年 2 月（7 回開催）

② 参加人員 計 296 名（累計 5,914 名）

7 調査研究事業等

○厚生労働省老人保健健康増進等事業の実施結果(概要)

(1) 地域の実情に応じた在宅医療・介護連携を推進するための小規模自治体向け多職種研修プログラムに関する調査研究事業

本事業は、地域資源が乏しい小規模自治体における多職種研修の実施状況や工夫等を把握し、本会が作成した多職種研修プログラムのバージョンアップおよび小規模自治体への普及方法の提言を行うこと、先進的取組事例の実施方法等について、他の自治体でも活用可能となるよう情報発信を行うことを目的として実施した。

平成 27 年度に本会が作成した「過疎地域等における多職種研修プログラム・多職種研修運営ガイド」は、ロールプレイや講義、グループワークを中心に演習・座学形式で実施する「多職種研修」を基本として、実際に施設・事業所等を訪問する「実地研修」を組み合わせたものとして構成した。平成 27 年度の報告書では、考察・提言として「研修の効果的な実施には、事前に地域課題を抽出すること」や、「特に人口規模の小さい自治体における、課題抽出の手法の検討・確立」と述べた。

これを受け、本年度の調査研究事業における研修プログラム・運営ガイドでは、多職種研修に先立ち地域課題を円滑かつ適切に抽出できるよう、「地域診断」に関する項目を検討・記載した点が大きな特徴となっている。本研修運営ガイドと、後述の「多職種研修運営ガイド」の活用によるメリットとして、下記のようなものが想定される。

- ① 小規模自治体においても地域診断・地域課題検討を円滑・適切に行うことができ、これによってより効果的な研修を行うことが可能となる。
- ② 研修実施に必要な教材等を多数取り揃えており、事前準備に手間がかからない。
- ③ 実際の研修の雰囲気わかり、研修企画運営の初心者も自信を持って研修ができる。
- ④ テーマ・事例の選択肢が多いので、繰り返し研修が開催できる。

また、今後のより効率的・効果的な研修実施のため、下記を考察・提言とした。

① 小規模自治体向け多職種研修プログラムの有効性

- 1) 多職種研修プログラムの活用により、小規模自治体での地域診断、地域課題の抽出と、研修への活用が行いやすくなることがうかがえた。

- 2) 標準シナリオは、マンパワーが少なく、地域間のつながりが強い小規模自治体ならでは課題に的確に対応できる場合があることがうかがえた。
- 3) 本プログラムはロールプレイ、座学、グループワーク、施設見学などの組み合わせにより実施できるものとなっているとともに、地域診断の手法も取り入れているため、経年実施においても組み合わせを変えたプログラムや、地域診断を繰り返すことによるその時々課題の抽出、あるいは他職種を演じることによるロールプレイをプログラムの中心としているため回を重ねるごとに様々な職種を演じその職種の理解につながるといった、経年実施にも対応でき得るプログラムと思われた。

② コーディネーター研修の有効性：研修未体験の担当者にとって、研修の実際に触れられるコーディネーター研修は有効と思われた。

③ 研修プログラムの周知・啓発の重要性：研修未実施の自治体に、積極的にプログラムを周知啓発することが重要と考えられた。

上記提言の実現により、今後の小規模自治体における多職種研修、ひいては在宅医療・介護連携のさらなる進展が望めるものとする。

## (2) 地域全体で認知症の方やその家族を支える仕組みの促進・充実に関する調査研究事業

本事業は、認知症サポーターが地域での見守り体制の担い手となり、また認知症の方や家族を支える活動を行っていくことを目指した研修（ステップアップ研修）の効果的な実施方法や実施体制を検討し、全国に発信することと、効果的な研修の実施事例を収集し、全国の自治体に参考となる事例集を作成することを目的に実施した。

本事業では全国自治体を対象としたアンケート調査を行ったが、この結果を人口規模により分析した結果、下記が明らかとなった。

- ① 認知症高齢者の支援に関わる医療機関として小規模自治体は国保直診が多かった。
- ② 認知症高齢者を支える仕組みの阻害要因として、小規模自治体は「専門職の不足」、大規模自治体では「一般住民の理解が不十分」が多かった。
- ③ 認知症サポーターの活動は、小規模自治体では「特に行っていない」、大規模自治体では「何らかの活動がある」が多かった。
- ④ ステップアップ研修は、小規模自治体では「行っていない」、大規模自治体では「行っている」ところが多かった。また、その理由は人口規模を問わず、「どのような内容で行えばよいのか分からない」が最多であった。

上記のアンケート結果や先進的取組地域に対する現地訪問調査、認知症サポーターに対するステップアップ研修（モデル事業）の実施結果等から、下記を考察・提言とした。

### ① 自治体の人口規模からみた、ステップアップ研修に関する課題

- 1) 小規模自治体はマンパワーが少なく、その中で研修を行う必要に迫られている。
- 2) 中規模自治体は自発的な活動や国保直診等の支援も少なく、その中で地域特性に応じた対応・支援が求められる。
- 3) 大規模自治体では、まず地域のつながりや関係機関の連携構築が重要である。

### ② ステップアップ研修の効果的な実施方法、実施体制についての提言

- 1) 自治体やコミュニティの状況に応じた研修プログラムやその後の施策展開の検討が必要。ステップアップ研修も、人口規模や合併以前の旧市町村単位での活動状

況などの地域特性を反映させたり、その後の活動への繋がりを踏まえ能動的な研修会となるように工夫したりすることが肝要である。

- 2) 研修プログラムはモデル事業実施地域での活用により、事務負担の軽減に資するなどの効果がみられ、研修の実施内容が分からない自治体が負担なく研修を行うにあたり、本研修プログラムは有用である。
- 3) 全国国民健康保険診療施設協議会などの既存ネットワークを活用して実務者研修会を開催し、有効なステップアップ研修を普及させることが望ましい。
- 4) ステップアップ研修受講者の活動の場を当初から想定し、その活動の場にうまく結びつく仕組みを構築・運用することが重要である。
- 5) 研修実施後は、地域住民の自主性を信頼すること、自主性を引き出す支援を行うことも、ステップアップ研修実施後の活動展開に必要な点である。

上記提言の実現により、各自治体の人口規模および地域特性を踏まえたより効果的なステップアップ研修の実現、ひいては地域の認知症施策におけるさらなる進展が望めるものとする。

## 8 表 彰

### (1) 地域包括ケアシステム推進功績者・国診協事業推進功績者表彰

- ① 表彰式 平成 28 年 10 月 7 日(金) (第 56 回全国国保地域医療学会)
- ② 会 場 山形テルサ・ホテルメトロポリタン山形
- ③ 受賞者 表彰者 45 名

### (2) 全国国保地域医療学会優秀研究表彰

- ① 表彰式 平成 28 年 10 月 7 日(金) (第 56 回全国国保地域医療学会)
- ② 会 場 山形テルサ・ホテルメトロポリタン山形
- ③ 受賞者 最優秀 1 名 優秀 5 名

## 9 国診協都道府県協議会等に対する支援

- (1) 都道府県協議会振興費の交付
- (2) 都道府県協議会等開催の国保地域医療学会等に対する助成
- (3) ブロック協議会会議開催に対する助成

## 10 広報・情報提供の推進

- (1) 「地域医療」誌発行 第 54 巻第 1 号～第 54 巻第 4 号
- (2) 「地域医療」特別号(第 55 回全国国保地域医療学会特集)発行

## 11 医師確保対策事業

自治体病院・診療所医師求人求職支援センターの運営

12 国診協 会長・副会長等の関係省庁・団体等における活動

職 名	役員等名
厚生労働省 今後の医師養成の在り方と地域医療に関する検討会委員 厚生労働省 独立行政法人地域医療機能推進機構評価委員 総務省 地域医療の確保と公立病院改革推進に関する調査研究会委員 日本専門医機構 総合診療専門医に関する委員会委員 NPO法人卒後臨床研修評価機構	押淵会長
医療とニューメディアを考える会 世話人 日本在宅ケアアライアンス会議 (在宅医療助成 勇美記念財団)	福山副会長
独立行政法人福祉医療機構助成事業評価委員 公益社団法人全国自治体病院協議会理事(29年度から)	榎井副会長
厚生労働省 医道審議会委員 医師分科会臨床研修部会委員 厚労省医師臨床研修制度の到達目標・評価の在り方に関するWG委員 日本専門医機構 総合診療専門医に関する委員会委員 日本専門医機構 総合診療専門医ワーキンググループ委員	金丸副会長
日本専門医機構 総合診療専門医ワーキンググループ委員	中村伸一